

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 作業単金	2
II 工事費	4
III 手続費	25
IV 一般管理費比率	54
V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	54
VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	54
VII 光信号引込等設備に係る負担額	55
VIII 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	55
IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、 ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、 き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費 及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率	56
(参考)	
1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	57
2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	58
3.その他	59
(別添)	
1.料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)実績原価総括表	60
2.料金請求回収代行手続費実績原価総括表	63

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	2017年度決算ベース		備 考
①NTT西日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,615	(単位:百万円)	
②NTT西日本施設保全業務稼働要員数	376	(単位:人)	特別調査による
③NTT西日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,955	(単位:千円)	①/②
④年間平均労働日数	225	(単位:日)	
⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	30,911	(単位:円)	③/④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5	(単位:時間)	
⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,121	(単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,914	(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,821	(単位:円)	
⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,141	(単位:円)	
⑪1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,048	(単位:円)	

(2) 物件費比率

区 分	比率等		備 考
①施設保全費内の物件費	602	(単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	2,615	(単位:百万円)	
③物件費比率	23.0	(単位:%)	①/②

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等		備 考
①管理共通費(退職給与金除く)	120,386	(単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	624,300	(単位:百万円)	
③管理共通費比率	19.3	(単位:%)	①/②

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等		備 考
①退職給与金	1,437	(単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	624,300	(単位:百万円)	
③退職給与費比率	0.2	(単位:%)	①/②

(5) 報酬率

区 分	比率等		備 考
①適用報酬率	0.34%	(単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45.625	(単位:日)	
③報酬率	0.04%	(単位:%)	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等		備 考
①下限報酬率	0.22%	(単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	42.39%	(単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	35.29%	(単位:%)	1-①/⑤①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	14.96%	(単位:%)	②×③

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,121	(1)⑦
②物件費	948	(1)×(2)③
③管理共通費	978	(①+②)×(3)③
④退職給与費	10	((①+②)×(4)③)
⑤報酬	2	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	0	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,059	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	4,914	(1)⑧
②物件費	948	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,131	(①+②)×(3)③
④退職給与費	10	((①)⑦+②)×(4)③
⑤報酬	3	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	0	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,006	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	5,821	(1)⑨
②物件費	948	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,306	(①+②)×(3)③
④退職給与費	10	((①)⑦+②)×(4)③
⑤報酬	3	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	0	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,088	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,141	(1)⑩
②物件費	948	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,175	(①+②)×(3)③
④退職給与費	10	((①)⑦+②)×(4)③
⑤報酬	3	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	0	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,277	①+②+③+④+⑤+⑥

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,048	(1)⑪
②物件費	948	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,350	(①+②)×(3)③
④退職給与費	10	((①)⑦+②)×(4)③
⑤報酬	3	(①+②+③+④)×(5)③
⑥利益対応税	0	⑤×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,359	①+②+③+④+⑤+⑥

II 工事費

(1) VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,545 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,169 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(2) テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,733 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(3) 地域指定着信課金機能用迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,121 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(4) メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,120 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,764 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,500 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,948 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,684 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,254 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,762 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,343 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,908 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,489 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(5) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	745 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(6) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	176 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(7) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,816 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(8)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア.基本額

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,109 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,282 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,480 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,332 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,530 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	679 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	785 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	906 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	815 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.112 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	936 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(9)ルーティング番号等削除工事費

ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,109 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,282 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,480 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,332 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,530 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	576 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	666 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	768 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	691 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	794 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,242 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,436 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,658 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,492 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,714 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	576 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	666 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	768 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	691 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.095 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	794 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(10) ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,218 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,564 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,960 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,663 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,059 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,000 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,156 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,335 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,201 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.165 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,379 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(11) 光屋内配線工事費
 ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)
 (i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	14,206 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,069 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,197 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,602 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,602 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.967 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,730 (単位:円)	$(① \times ② + ③) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,706 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,380 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,291 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,858 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,858 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,770 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ、既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合(1工事ごとに)
 (ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14,000 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	15,831 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	17,922 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16,354 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16,354 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	I 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1,933 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,288 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	18,446 (単位:円)	①×②+③

(vii)平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	14,000 (単位:円)	(i)の④
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	15,831 (単位:円)	(ii)の④
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	17,922 (単位:円)	(iii)の④
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	16,354 (単位:円)	(iv)の④
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	16,354 (単位:円)	(v)の④
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	18,446 (単位:円)	(vi)の④
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	82.1% (単位:%)	2017年度実績
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.6% (単位:%)	
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.2% (単位:%)	
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	17.0% (単位:%)	
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.1% (単位:%)	
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0% (単位:%)	
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	14,421 (単位:円)	
⑭算定に使用する取得固定資産価額	17,347 (単位:円)	2018年度適用その他費用算定根拠のⅡの(12)のウの(ア)のaの(a)の(vii)の⑬と⑭を 開通数比で加重して算定。

(viii)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	17,347 (単位:円)	(vii)の⑭
②光屋内配線末施設数	6,847,663 (単位:回線)	2017年度末施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	118,786 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	118,786 (単位:百万円)	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	35,569 (単位:百万円)	2017年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	83,217 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	20.6% (単位:%)	2017年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	17,143 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	14.4% (単位:%)	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	17,347 (単位:円)	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	14.4% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	2.727 (単位:円)	①×②

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3.153 (単位:円)	①×②

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3.640 (単位:円)	①×②

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3.275 (単位:円)	①×②

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3.275 (単位:円)	①×②

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	3.762 (単位:円)	①×②

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4.647 (単位:円)	①×②

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5.374 (単位:円)	①×②

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6.203 (単位:円)	①×②

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5.581 (単位:円)	①×②

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5.581 (単位:円)	①×②

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6.411 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	2,727 (単位:円)	bの(a)の(i)の③
③工事費	5,225 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,153 (単位:円)	bの(a)の(ii)の③
③工事費	5,651 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,640 (単位:円)	bの(a)の(iii)の③
③工事費	6,138 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,275 (単位:円)	bの(a)の(iv)の③
③工事費	5,773 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,275 (単位:円)	bの(a)の(v)の③
③工事費	5,773 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,762 (単位:円)	bの(a)の(vi)の③
③工事費	6,260 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,647 (単位:円)	bの(b)の(i)の③
③工事費	7,145 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,374 (単位:円)	bの(b)の(ii)の③
③工事費	7,872 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,203 (単位:円)	bの(b)の(iii)の③
③工事費	8,701 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,581 (単位:円)	bの(b)の(iv)の③
③工事費	8,079 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,581 (単位:円)	bの(b)の(v)の③
③工事費	8,079 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,498 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,411 (単位:円)	bの(b)の(vi)の③
③工事費	8,909 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,058 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	12,794 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14,483 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16,412 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14,966 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14,966 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	1 作業単金について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した もの
②1の工事に要する作業時間	1,783 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	1,991 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16,895 (単位:円)	①×②+③

(vii)平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	12,794 (単位:円)	(i)の④
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	14,483 (単位:円)	(ii)の④
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	16,412 (単位:円)	(iii)の④
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	14,966 (単位:円)	(iv)の④
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	14,966 (単位:円)	(v)の④
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	16,895 (単位:円)	(vi)の④
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	82.1% (単位:%)	2017年度実績
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.6% (単位:%)	
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.2% (単位:%)	
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	17.0% (単位:%)	
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.1% (単位:%)	
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0% (単位:%)	
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	13,183 (単位:円)	
⑭算定に使用する取得固定資産価額	15,917 (単位:円)	2018年度適用その他費用算定根拠のⅡの(12)のウの(ア)のaの(a)の(vii)の⑭と⑬を 開通数比で加重して算定。

(viii)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	15,917 (単位:円)	(vii)の⑭
②光屋内配線未施設数	6,847,663 (単位:回線)	2017年度未施設数
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	108,994 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	108,994 (単位:百万円)	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	35,569 (単位:百万円)	2017年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	73,425 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	20.6% (単位:%)	2017年度末値(平成20年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	15,126 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	13.9% (単位:%)	⑤÷①

(c)既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	15,917 (単位:円)	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	13.9% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(a)当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	3,932 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,501 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,150 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,663 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,663 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,312 (単位:円)	①×②+③

(b)当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	5,853 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	6,722 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	7,714 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	6,970 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	6,970 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.917 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	297 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る作業実費	7,962 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

①当社による当社の回線終端装置の撤去に併せて、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	3,932 (単位:円)	bの(a)の(i)の④
③工事費	6,144 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,501 (単位:円)	bの(a)の(ii)の④
③工事費	6,713 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,150 (単位:円)	bの(a)の(iii)の④
③工事費	7,362 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,663 (単位:円)	bの(a)の(iv)の④
③工事費	6,875 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,663 (単位:円)	bの(a)の(v)の④
③工事費	6,875 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,312 (単位:円)	bの(a)の(vi)の④
③工事費	7,524 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社による当社の回線終端装置の撤去とは別に、既に設置された光屋内配線の利用に係る工事を行う場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	5,853 (単位:円)	bの(b)の(i)の④
③工事費	8,065 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	6,722 (単位:円)	bの(b)の(ii)の④
③工事費	8,934 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	7,714 (単位:円)	bの(b)の(iii)の④
③工事費	9,926 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	6,970 (単位:円)	bの(b)の(iv)の④
③工事費	9,182 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	6,970 (単位:円)	bの(b)の(v)の④
③工事費	9,182 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	2,212 (単位:円)	aの(c)の③
②作業実費分	7,962 (単位:円)	bの(b)の(vi)の④
③工事費	10,174 (単位:円)	(①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(12) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,865 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,077 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,412 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,774 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(13) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,865 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,112 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,412 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,300 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(14) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,689 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(15) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,173 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,173 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,668 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,668 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,233 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,233 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,809 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,809 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,809 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,809 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,374 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,374 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(16) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,358 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,358 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,433 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,433 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,520 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,520 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,455 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,455 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,455 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,455 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,541 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,541 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,304 (単位:円)	
②平日夜間の当該作業に係る工事費	17,595 (単位:円)	
③加算工事費	1,291 (単位:円)	$((2)-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,304 (単位:円)	
②平日深夜の当該作業に係る工事費	19,070 (単位:円)	
③加算工事費	2,766 (単位:円)	$((2)-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,304 (単位:円)	
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	17,965 (単位:円)	
③加算工事費	1,661 (単位:円)	$((2)-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,304 (単位:円)	
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	17,965 (単位:円)	
③加算工事費	1,661 (単位:円)	$((2)-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係わる工事費	16,304 (単位:円)	
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	19,440 (単位:円)	
③加算工事費	3,136 (単位:円)	$((2)-①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(18) 融着接続工事費(1回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,187 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.526 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,828 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

Ⅲ 手続費

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)
(2017年度の実績コスト等をもとに算定)

1. 調整額の算定

(a) 2014年度から2018年度における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス	(ア)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス		
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	1,493	3,029	1	2	0	0	0	1	1,494	3,032	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	1,258	2,630	1	1	0	0	0	0	1,259	2,631	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	801	243	0	0	0	0	0	0	801	243	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	44,092	13,783	38	12	20	9	19	4	44,169	13,808	(百万円)	
システム関連費用	22,478	6,994	20	6	10	5	10	2	22,518	7,007	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	21,614	6,789	18	6	10	4	9	2	21,651	6,801	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	40,230	11,409	31	10	18	6	16	4	40,295	11,429	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	17,091	4,206	12	3	8	1	6	1	17,117	4,211	(百万円)	
郵送料	23,139	7,203	19	7	10	5	10	3	23,178	7,218	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	38,466	11,878	28	11	17	5	14	4	38,545	11,898	(百万円)	
システム関連費用	4,377	1,392	3	1	1	0	1	0	4,382	1,393	(百万円)	別添1のI及びII
業務費用(人件費・物件費)	3,889	1,188	3	1	1	0	1	0	3,894	1,189	(百万円)	
振込手数料等	30,220	9,298	22	9	15	5	12	4	30,269	9,316	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	7,793	2,421	7	2	3	0	3	1	7,806	2,424	(百万円)	
システム関連費用	893	281	1	0	0	0	0	0	894	281	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,900	2,140	6	2	3	0	3	1	6,912	2,143	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	130,601	39,491	104	35	58	20	52	13	130,815	39,559	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	24,684	8,792	21	9	10	5	11	4	24,726	8,810	(百万円)	
システム関連費用	3,186	1,008	2	1	0	0	1	0	3,189	1,009	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	21,498	7,784	19	8	10	5	10	4	21,537	7,801	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	7,845	1,538	4	1	4	0	3	0	7,856	1,539	(百万円)	

(b) 2014年度から2018年度適用手続費に加算した調整額

区 分	(ア)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		▲ 378	▲ 219	(百万円)
②請求金額確定に係る調整額		▲ 264	81	(百万円)
③請求書表示に係る調整額		▲ 29	12	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額		7,961	1,600	(百万円)
⑤回収業務に係る調整額		▲ 215	185	(百万円)
⑥回収不能相当額に係る調整額		1,649	255	(百万円)

2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の1のAの(d)

(2) 2015年度の原因に加算する調整額

区 分	(ア)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		▲ 279	▲ 383	(百万円)
②請求金額確定に係る調整額		▲ 120	▲ 138	(百万円)
③請求書表示に係る調整額		▲ 40	▲ 12	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額		7,328	545	(百万円)
⑤回収業務に係る調整額		▲ 73	▲ 69	(百万円)
⑥回収不能相当額に係る調整額		813	79	(百万円)

2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の1のBの(d)

(3) 2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額

区 分	(ア)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		▲ 657	▲ 602	(百万円)
②請求金額確定に係る調整額		▲ 384	▲ 57	(百万円)
③請求書表示に係る調整額		▲ 69	0	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額		15,289	2,145	(百万円)
⑤回収業務に係る調整額		▲ 288	116	(百万円)
⑥回収不能相当額に係る調整額		2,462	334	(百万円)

(b)の(1)×(b)の(2)

(c)2014年度から2018年度における手続費に係る収入

7. 2014年度から2018年度における需要

区 分	対象事業者	需要数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	9,412	(百万回)	
	(2)移動体事業者	2,278		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	11,690		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	16,071		
	(5)合計	27,761		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	5,308	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	200		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	5,508		
	(4)その他事業者	319		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	5,827		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	5		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	5,832		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	2,389		
(9)合計	8,201			
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	3,670,625	(百万円)	
	(2)移動体事業者	103,212		
	(3)その他事業者	216,079		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	3,989,916		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	793,680		
	(6)合計	4,783,596		

イ. 2014年度から2018年度における手続費

(ア)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごと)	0.06	0.09 (円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(b)
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.22	1.49 (円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.17	0.17 (円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	24.12	24.12 (円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	3.55	3.55 (円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.27	0.27 (%)	

(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごと)	0.11	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA.通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
②請求金額確定	(利用者料金額ごと)	0.04	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB.請求金額確定の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
③請求書表示	(利用者料金額ごと)	0.03	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC.請求書表示の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごと)	4.57	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD.請求・収納・問合せ業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
⑤回収業務	(利用者料金額ごと)	0.87	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE.回収業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.27	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF.回収不能相当額の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの(①は調整額対象外の区分)
⑦合計	(利用者料金額ごと)	5.70	- (%)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH.適用する手続費(①は調整額対象外の区分)

ウ. 2014年度から2018年度における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	678	-	1,446 (百万円)	$(7) = A \times a \times (1) \times (イ) \text{の} \textcircled{1}(7) + A \times a \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{1}(7)$ $(4) = A \times a \times (4) \times (イ) \text{の} \textcircled{1}(4)$
②請求金額確定に係る収入	1,209	-	3,530 (百万円)	$(7) = A \times b \times (1) \times (イ) \text{の} \textcircled{2}(7) + A \times b \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{2}(7)$ $(4) = A \times b \times (8) \times (イ) \text{の} \textcircled{2}(4)$
③請求書表示に係る収入	988	-	403 (百万円)	$(7) = (A \times b \times (1) + A \times b \times (4)) \times (イ) \text{の} \textcircled{3}(7) + A \times c \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{3}(7)$ $(4) = A \times b \times (8) \times (イ) \text{の} \textcircled{3}(4)$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	140,561	-	57,140 (百万円)	$(7) = (A \times b \times (1) + A \times b \times (4) + A \times b \times (6)) \times (イ) \text{の} \textcircled{4}(7) + A \times c \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{4}(7)$ $(4) = A \times b \times (8) \times (イ) \text{の} \textcircled{4}(4)$
⑤回収業務に係る収入	20,667	-	8,410 (百万円)	$(7) = (A \times b \times (1) + A \times b \times (4)) \times (イ) \text{の} \textcircled{5}(7) + A \times c \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{5}(7)$ $(4) = A \times b \times (8) \times (イ) \text{の} \textcircled{5}(4)$
⑥回収不能相当額に係る収入	10,773	-	2,143 (百万円)	$(7) = (A \times c \times (1) + A \times c \times (3)) \times (イ) \text{の} \textcircled{6}(7) + A \times c \times (2) \times (イ) \text{の} \textcircled{6}(7)$ $(4) = A \times c \times (5) \times (イ) \text{の} \textcircled{6}(4)$

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	159		984 (百万円)	((a)の①合計+(b)の③の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲334		▲956 (百万円)	((b)の②合計+(b)の③の②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの②
③請求書表示に係る調整額	▲256		▲160 (百万円)	((a)の③合計+(b)の③の③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	5,543		▲15,436 (百万円)	((a)の④合計+(b)の③の④)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの④
⑤回収業務に係る調整額	3,771		516 (百万円)	((a)の⑤合計+(b)の③の⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	▲455		▲270 (百万円)	((a)の⑥合計+(b)の③の⑥)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のウの⑥

(e)2013年度における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス		
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	303	717	0	0	0	0	0	0	303	717	(百万円)	
②請求金額確定に係る費用	347	821	0	0	0	1	0	0	347	822	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	279	64	0	0	0	0	0	0	279	64	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	11,357	2,534	7	2	7	2	4	2	11,375	2,540	(百万円)	
システム関連費用	5,224	1,168	3	1	3	1	2	1	5,232	1,171	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,133	1,366	4	1	4	1	2	1	6,143	1,369	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	11,361	2,374	7	2	7	2	4	2	11,379	2,380	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,039	915	3	1	3	1	2	1	5,047	918	(百万円)	
郵送料	6,322	1,459	4	1	4	1	2	1	6,332	1,462	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	10,910	2,319	7	1	8	1	5	1	10,930	2,322	(百万円)	
システム関連費用	1,169	220	1	0	1	0	1	0	1,172	220	(百万円)	別添1)のI及び別添1)のII
業務費用(人件費・物件費)	1,276	146	1	0	1	0	1	0	1,279	146	(百万円)	
振込手数料等	8,465	1,953	5	1	6	1	3	1	8,479	1,956	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	2,159	484	1	0	1	0	1	0	2,162	484	(百万円)	
システム関連費用	263	46	0	0	0	0	0	0	263	46	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,896	438	1	0	1	0	1	0	1,899	438	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	35,767	7,711	22	5	23	5	14	5	35,846	7,726	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,356	1,727	4	1	5	1	3	1	6,368	1,730	(百万円)	
システム関連費用	871	164	1	0	1	0	1	0	874	164	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,485	1,563	3	1	4	1	2	1	5,494	1,566	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	3,869	626	2	0	3	0	1	0	3,875	626	(百万円)	

(f)2013年度適用手数料に加算した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲101		49 (百万円)	
②請求金額確定に係る調整額	▲222		0 (百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲44		▲6 (百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	2,242		214 (百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲173		47 (百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	664		92 (百万円)	

(e)2013年度における手続費に係る収入

7. 2013年度における需要

区 分	対象事業者	需要数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	2,826	(百万回)	(別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	640		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	3,474		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	3,381		
	(5)合計	6,855		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,198	(百万項目)	
	(2)移動体事業者	58		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,256		
	(4)その他事業者	110		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,366		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,367		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	335		
	(9)合計	1,702		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	904,203	(百万円)	
	(2)移動体事業者	29,656		
	(3)その他事業者	64,769		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	998,628		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信サービス)	151,810		
	(6)合計	1,150,438		

イ. 2013年度における手続費

(ア)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分		(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごと)	0.13	0.27	(円)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(1)
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.16	2.22	(円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.17	0.17	(円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	20.33	20.33	(円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	4.02	4.02	(円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.21	0.21	(%)	

(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分		(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごと)	0.27	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA.通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
②請求金額確定	(利用者料金額ごと)	0.03	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB.請求金額確定の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
③請求書表示	(利用者料金額ごと)	0.03	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC.請求書表示の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごと)	3.64	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD.請求・問合せ業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
⑤回収業務	(利用者料金額ごと)	0.72	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE.回収業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.21	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF.回収不能相当額の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑦を乗じたもの [⑦]は調整額対象外の区分)
⑦合計	(利用者料金額ごと)	4.9	-	(%)	2013年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH.適用する手続費 [⑦]は調整額対象外の区分)

ウ. 2013年度における手数料に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	447		913 (百万円)	$(7) = \text{ア} \times \text{a}(1) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{①}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{①}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{a}(4) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{①}(4)$
②請求金額確定に係る収入	225		744 (百万円)	$(7) = \text{ア} \times \text{b}(1) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{②}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{②}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{②}(4)$
③請求書表示に係る収入	231		57 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4)) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{③}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{③}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{③}(4)$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	27,691		6,811 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4) + \text{ア} \times \text{b}(6)) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{④}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{④}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{④}(4)$
⑤回収業務に係る収入	5,472		1,347 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4)) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑤}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑤}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑤}(4)$
⑥回収不能相当額に係る収入	2,097		319 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{c}(1) + \text{ア} \times \text{c}(3)) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑥}(7) + \text{ア} \times \text{c}(2) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑥}(7)$ $(4) = \text{ア} \times \text{c}(5) \times \text{イ}(7) \text{の} \text{⑥}(4)$

h)2013年度における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲245		▲147 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{①} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{①} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{①}$
②請求金額確定に係る調整額	▲100		78 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{②} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{②} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{②}$
③請求書表示に係る調整額	4		1 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{③} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{③} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{③}$
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	10,397		1,129 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{④} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{④} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{④}$
⑤回収業務に係る調整額	723		430 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{⑤} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{⑤} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{⑤}$
⑥回収不能相当額に係る調整額	2,442		399 (百万円)	$(\text{e}) \text{の} \text{⑥} \text{合計} + (\text{f}) \text{の} \text{⑥} \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載の X IV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{g}) \text{の} \text{ウ} \text{の} \text{⑥}$

o)2014年度から2018年度適用手数料の2015年度原価に加工した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲279		▲383 (百万円)	1の(b)の(2)
②請求金額確定に係る調整額	▲120		▲138 (百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲40		▲12 (百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,328		545 (百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲73		▲69 (百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	813		79 (百万円)	

i)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	193		1,220 (百万円)	(d)の①の合計+(h)の①の合計-(i)の①の合計
②請求金額確定に係る調整額	▲314		▲740 (百万円)	(d)の②の合計+(h)の②の合計-(i)の②の合計
③請求書表示に係る調整額	▲212		▲147 (百万円)	(d)の③の合計+(h)の③の合計-(i)の③の合計
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	8,612		▲14,852 (百万円)	(d)の④の合計+(h)の④の合計-(i)の④の合計
⑤回収業務に係る調整額	4,567		1,015 (百万円)	(d)の⑤の合計+(h)の⑤の合計-(i)の⑤の合計
⑥回収不能相当額に係る調整額	1,174		50 (百万円)	(d)の⑥の合計+(h)の⑥の合計-(i)の⑥の合計

2. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス		
1通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	389	665	0	0	0	0	0	0	389	665	(百万円)	別添1のI及び別添1のII
2請求金額確定に係る費用	265	452	0	0	0	0	0	0	265	452	(百万円)	
3請求書表示に係る費用	142	55	0	0	0	0	0	0	142	55	(百万円)	
4-1請求書編集業務に係る費用	7,833	3,243	2	0	2	2	2	0	7,839	3,245	(百万円)	
システム関連費用	4,181	1,586	1	0	1	1	1	0	4,184	1,587	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	3,652	1,657	1	0	1	1	1	0	3,655	1,658	(百万円)	
4-2請求書作成・発送業務に係る費用	6,785	2,405	2	0	2	1	1	0	6,790	2,406	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,761	855	1	0	1	0	0	0	2,763	855	(百万円)	
郵送料	4,024	1,550	1	0	1	1	1	0	4,027	1,551	(百万円)	
4-3収納業務に係る費用	6,114	2,564	1	0	2	1	1	0	6,118	2,565	(百万円)	
システム関連費用	811	312	0	0	0	0	0	0	811	312	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	470	390	0	0	0	0	0	0	470	390	(百万円)	
振込手数料等	4,833	1,862	1	0	2	1	1	0	4,837	1,863	(百万円)	
4-4問合せ業務に係る費用	1,373	529	0	0	0	0	0	0	1,373	529	(百万円)	
システム関連費用	167	64	0	0	0	0	0	0	167	64	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,206	465	0	0	0	0	0	0	1,206	465	(百万円)	
4請求・収納・問合せ業務に係る費用	22,105	8,741	5	0	6	4	4	0	22,120	8,745	(百万円)	
5回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,641	1,789	1	0	1	1	1	0	4,644	1,790	(百万円)	
システム関連費用	565	218	0	0	0	0	0	0	565	218	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,076	1,571	1	0	1	1	1	0	4,079	1,572	(百万円)	
6回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	835	149	0	0	0	0	0	0	835	149	(百万円)	

(b) 調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービ ス
1通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	193		1,220 (百万円)		1の①)
2請求金額確定に係る原価	▲314		▲740 (百万円)		
3請求書表示に係る原価	▲212		▲147 (百万円)		
4請求・収納・問合せ業務に係る原価	8,612		▲14,852 (百万円)		
5回収業務に係る原価	4,567		1,015 (百万円)		
6回収不能相当額に係る原価	1,174		50 (百万円)		

(c) 原価

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービ ス
1通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価		582	1,885 (百万円)	(a)の①合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の①	(a)の①合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の①
2請求金額確定に係る原価	▲49		▲288 (百万円)	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③
3請求書表示に係る原価			▲162 (百万円)	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③
4請求・収納・問合せ業務に係る原価			24,625 (百万円)	(a)の④合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の④	(a)の④合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の④
5回収業務に係る原価			12,016 (百万円)	(a)の⑤合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑤	(a)の⑤合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑤
6回収不能相当額に係る原価			2,208 (百万円)	(a)の⑥合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑥	(a)の⑥合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑥

3. 料金の設定

(a) 前々期間における需要

区 分	対象事業者	需要数	単 位	備 考
①通信回数	(1)NTT東日本(その他)	1,613	(百万回)	別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	383		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,996		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,126		
	(5)合計	5,122		
②内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	971	(百万項目)	
	(2)移動体事業者	35		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,006		
	(4)その他事業者	52		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,058		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,059		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	561		
	(9)合計	1,620		
③利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	574,338	(百万円)	
	(2)移動体事業者	18,700		
	(3)その他事業者	36,872		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	629,910		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	156,950		
	(6)合計	786,860		

(b) 需要あたり原価の算定

区 分	需要あたり原価			単 位	備 考	
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービス			(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1)通信ごとに	0.29	0.80	(円)	2の(c)の①(7)÷3の(a)の①(3)	2の(c)の①(4)÷3の(a)の①(4)
②請求金額確定に係る料金	(1)内訳項目ごとに	▲0.05	▲0.51	(円)	2の(c)の②(7)÷3の(a)の②(3)	2の(c)の②(4)÷3の(a)の②(8)
③請求書表示に係る料金	(1)内訳項目ごとに		▲0.10	(円)	2の(c)の③÷(3の(a)の②(5)+3の(a)の②(8))	
④請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1)内訳項目ごとに		15.20	(円)	2の(c)の④÷(3の(a)の②(9))	
⑤回収業務に係る料金	(1)内訳項目ごとに		7.42	(円)	2の(c)の⑤÷(3の(a)の②(5)+3の(a)の②(8))	
⑥回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごとに)		0.28	(%)	2の(c)の⑥÷3の(a)の③(6)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し(ホタル発着)事業者のことをいいます。
 その他事業者とは、NTT東日本、移動体事業者以外で料金回収手数料を適用する事業者のことをいいます。

(c) 料金の設定(2019年度に適用する料金)

7. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料		22.52円	(内訳項目) (b)③+(b)④+(b)⑤×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)
利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)			
回収不能相当額に係る負担額		0.28	(%) (b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額		111	(百万円) (b)①の(7)×(a)の①(2)
B. 請求金額確定の負担額		▲2	(百万円) (b)②の(7)×(a)の②(2)
C. 請求書表示の負担額		▲4	(百万円) (b)③×(a)の②(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額		532	(百万円) (b)④×(a)の②(2)
E. 回収業務の負担額		260	(百万円) (b)⑤×(a)の②(2)
F. 回収不能相当の負担額		52	(百万円) (b)⑥×(a)の③(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計		949	(百万円) A+B+C+D+E+F
H. 適用する手数料 (利用者料金額ごとに)		5.1	(%) G÷3の(a)の③(2)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ. 当社の音声利用IP通信網サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手数料		0.80	(円/通債) (b)①の(4)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料		22.01円	(内訳項目) ((b)②の(4)+(b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額		0.28	(%) (b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)
 2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア. 原価の算定

(ア) 更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	26,019	21,124 (単位:円)	
②他人資本費用	9	7 (単位:円)	
③自己資本費用	2	2 (単位:円)	
④利益対応税	2	1 (単位:円)	
⑤合計	26,032	21,134 (単位:円)	(①)+(②)+(③)+(④)

(イ) 伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	299,330	(単位:円)	
②他人資本費用	101	(単位:円)	
③自己資本費用	27	(単位:円)	
④利益対応税	19	(単位:円)	
⑤合計	299,477	(単位:円)	(①)+(②)+(③)+(④)

(ウ) 印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	4,308,617	1,283,166 (単位:円)	
②他人資本費用	1,449	431 (単位:円)	
③自己資本費用	391	117 (単位:円)	
④利益対応税	273	81 (単位:円)	
⑤合計	4,310,730	1,283,795 (単位:円)	(①)+(②)+(③)+(④)

(エ) 電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	415,532	350,064 (単位:円)	
②他人資本費用	140	118 (単位:円)	
③自己資本費用	38	32 (単位:円)	
④利益対応税	26	22 (単位:円)	
⑤合計	415,736	350,236 (単位:円)	(①)+(②)+(③)+(④)

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①1版あたりの平均掲載件数	22,566	18,322 (単位:件)	2017年度の実績
②更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア. (ア)⑤/①
③伝票入力	13	- (単位:円)	ア. (イ)⑤/①
④印刷・製本委託額	191	70 (単位:円)	ア. (ウ)⑤/①
⑤電話帳システム使用料	18	19 (単位:円)	ア. (エ)⑤/①
⑥合計	223	90 (単位:円)	(②)+(③)+(④)+(⑤) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3) 番号情報データベース登録手数料(1登録ごとに1番号あたり)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	18,053.285 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	6,071 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	1,640 (単位:円)	
④利益対応税	1,143 (単位:円)	
⑤合計	18,062.139 (単位:円)	①+②+③+④
⑥当該手続の利用件数	74,953 (単位:件)	2017年度の実績
⑦当該作業に係る手数料	241 (単位:円)	$(\text{⑤}/\text{⑥}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(4) お客様情報照会書作成手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	224 (単位:円)	$(\text{①} \times \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(5) 利用契約締結手数料(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手数料	5 (単位:円)	$(\text{①} \times \text{②}/60) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(6) 債権譲受手数料(公衆電話発信以外の場合)

(1) 料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)を参照

(7) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	55,223.475 (単位:円)	
②他人資本費用	18,572 (単位:円)	
③自己資本費用	5,017 (単位:円)	
④利益対応税	3,497 (単位:円)	
⑤合計	55,250.562 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	55,250.562 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	2,249.690 (単位:件)	
③1件あたりの手数料	24.56 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(8) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス、総合デジタル通信サービス又は音声利用IP通信網サービスに係るものである場合

(ア) 請求情報の授受等に係るもの

1. 原価の算定

(a) 2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	56,001 (単位:千円)	(別添2) I のアの(ア)の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	25 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーテイング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	15 (単位:千円)	
④利益対応税	8 (単位:千円)	
⑤合計	56,049 (単位:千円)	①+②+③+④

(b) 2014年度から2018年度適用手数料費に加算した調整額

(1) 2014年度原価に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度原価に加算した調整額	5,091 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)のアの(ア)の1のIの(d)の①

(2) 2015年度原価に加算する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度原価に加算する調整額	316 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢ(8)のアの(ア)の1のIIの(d)の①

(3) 2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額	5,407 (単位:円)	(1)の①+(2)の①

(c) 2014年度から2018年度における収入

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における需要	4,388 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②2014年度から2018年度における手数料	15,42 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢ(8)のアの(ア)の3の③
③2014年度から2018年度における収入	67,663 (単位:千円)	①×②

(d) 2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	▲6,207 (単位:円)	(a)の⑤+(b)の(3)の①-(c)の③

(e) 2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	12,806 (単位:千円)	(別添2) I のアの(ア)の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	9 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーテイング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	7 (単位:千円)	
④利益対応税	5 (単位:千円)	
⑤合計	12,827 (単位:千円)	①+②+③+④

(f) 2013年度適用手数料費に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手数料費に加算した調整額	4,293 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)のアの(ア)の1の(d)の①

(g) 2013年度における収入

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における需要	1,183 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②2013年度における手数料	9,16 (単位:円)	2013年度適用手数料
③2013年度における収入	10,836 (単位:千円)	①×②

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	6,284 (単位:円)	(e)の⑤+(f)の①-(g)の③

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	▲239 (単位:円)	(d)の①+(h)の①-(b)の①の①

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における費用	10,688 (単位:千円)	(別添2)の1のアの(ア)の①の2017年度の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の欄より))を用いて算定したもの
②調整額	▲239 (単位:千円)	(i)の①
③合計	10,449 (単位:千円)	①+②

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①原価	10,449 (単位:千円)	1の①の③
②内訳項目数	756 (単位:千項目)	2017年度実績
③1内訳項目ごとの料金	13.82 (単位:円)	①/②×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

1. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	24,625 (単位:百万円)	(1)料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)の2の(c)の④
②内訳項目数	1,620 (単位:百万項目)	(1)料金回収手数料(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(9)
③1内訳項目ごとの料金	15.20 (単位:円)	①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.25 (単位:円)	(別添2)の1のBの(不払い発生対応)の④

(b)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

(1)2014年度原価に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度原価に加工した調整額	0.01 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)のアの(イ)のBの(不払い発生対応)の1のIの(d)の①

(2)2015年度原価に加工する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度原価に加工する調整額	0.01 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)のアの(イ)のBの(不払い発生対応)の1のIIの(d)の①

(3)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額	0.02 (単位:円)	(1)の①+(2)の①

(c)2014年度から2018年度に適用した手数料累計

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度に適用した手数料累計	0.35 (単位:円)	2014年度適用その他算定根拠のⅢの(8)の(イ)のBの2のBの(不払い発生対応)の(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手数料の2014年度から2018年度までの累計

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	▲0.08 (単位:千円)	((a)の①+(b)の(3)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.05 (単位:円)	(別添2)の1のBの(不払い発生対応)の④

(f)2013年度適用手数料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手数料に加工した調整額	▲0.03 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠の(8)のアの(イ)の1のBの(d)の①

(g)2013年度に適用した手数料

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度に適用した手数料	0.01 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手数料

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	0.01 (単位:千円)	((e)の①+(f)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)の①

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	▲0.08 (単位:千円)	(d)の①+(h)の①-(b)の(2)の①

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2019年度適用の利益対応税率(42.39% (「網使用料算定根拠」記載のⅣより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0050% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.05 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	▲0.08 (単位:円)	(i)の①
⑥合計	▲0.03 (単位:円)	④+⑤

(未収納発生対応)

(a)2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.16 (単位:円)	(別添2)のIのBの(未収納発生対応)の④

(b)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

(1)2014年度原価に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度原価に加工した調整額	0.00 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)のBの(未収納発生対応)の1のIの(d)の①

(2)2015年度原価に加工する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度原価に加工する調整額	0.00 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)のBの(未収納発生対応)の1のIIの(d)の①

(3)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額	0.00 (単位:円)	(1)の①+(2)の①

(c)2014年度から2018年度に適用した手数料累計

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度に適用した手数料累計	0.10 (単位:円)	2014年度その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)のBの2のBの(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたものの2014年度から2018年度までの累計

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	0.06 (単位:千円)	((a)の①+(b)の(3)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.03 (単位:円)	(別添2)のIのBの(未収納発生対応)の④

(f)2013年度適用手数料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手数料に加工した調整額	0.00 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)の1のBの(d)の①

(g)2013年度に適用した手数料

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度に適用した手数料	0.02 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(8)の(イ)のBの2のBの(未収納発生対応)の(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手数料の2014年度から2018年度までの累計

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	0.01 (単位:千円)	((f)の①+(g)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(h)の①

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.07 (単位:千円)	(d)の①+(h)の①-(b)の(2)の②

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2019年度適用の利益対応税率(42.39% (「網使用料算定根拠」記載のⅣより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0701% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.03 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.07 (単位:円)	(i)の①
⑥合計	0.10 (単位:円)	④+⑤

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	15.20 (単位:円)	1のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.07 (単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(j)の⑥+1のBの(未収納発生対応)の(j)の⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	15.27 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(9) 立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合の立入り)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であつて、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を通信用建物において搬出入する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,646 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,154 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,876 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,585 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,592 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,308 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であつて、その装置等を通信用建物において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,209 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	11,805 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	13,628 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,262 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	14,085 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.272(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	7,707(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.272(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8,912(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.272(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,288(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.272(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,256(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.272(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	10,633(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.583(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	9,591(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(10) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.167(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,012(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(11) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.105(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	636(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(12) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.114(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	691(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.155(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	939(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(13)DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.118(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	715(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(14)優先接続受付手續費(1変更ごとに)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	225,549(単位:千円)	
②他人資本費用	105(単位:千円)	
③自己資本費用	46(単位:千円)	
④利益対応税	32(単位:千円)	
⑤合計	225,732(単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手續に係る有料登録受付見込み件数	42,362(単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800(単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手續に関する料金
⑧事業者間精算対象額	191,842(単位:千円)	$⑤ - ⑥ \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	191,132(単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手續に係る登録受付見込み区分数	2,784,274(単位:件)	
③1区分変更あたりの手續費	69(単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(15)光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

①利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.016(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6.156(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

②通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.117(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	709(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.133(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	806(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.059(単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.267(単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1.618(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア)基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,812 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	7 (単位:千円)	
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	19,822 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,822 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	475,829 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	0.04 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,078 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	3,081 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,081 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	475,829 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	0.01 (単位:円)	$(①/②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(16)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限り)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$
②1の手続に要する作業時間	1,578 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,561 (単位:円)	

イ. 光信号局内伝送路のみを通信用建物に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$
②1の手続に要する作業時間	0,153 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	927 (単位:円)	

(17)一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$
②1の手続に要する作業時間	0,317 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,921 (単位:円)	

(18) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線(既に設置された当社の光屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.685 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,150 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ) 既に設置された当社の光屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,318 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	4,458 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,775 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(19) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	8,003 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	48,490 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	5.56 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	33,688 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3,335 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	20,207 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,982 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	18,068 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,403 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,501 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,357 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,222 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.07 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,483 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(エ)複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1,055(単位:時間)	
③当該作業に係る接続費	6,392(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

(ア) (イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	1,033(単位:時間)	
③当該作業に係る接続費	6,259(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)確認の対象が接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック内に終始し、接続申込者が撮影した写真により確認を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	0,467(単位:時間)	
③当該作業に係る接続費	2,830(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059(単位:円)	
②1の接続に要する作業時間	0,883(単位:時間)	
③当該作業に係る接続費	5,350(単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(20)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための接続費

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,363,853(単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX. 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	795(単位:円)	
③自己資本費用	215(単位:円)	
④利益対応税	150(単位:円)	
⑤合計	2,365,013(単位:円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	2,365,013(単位:円)	ア. ⑤
②当該接続の利用見込対象ビル数	290(単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの接続費	8,155(単位:円)	$(① \div ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域に設置されている全ての電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,335,450 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	785 (単位:円)	
③自己資本費用	212 (単位:円)	
④利益対応税	148 (単位:円)	
⑤合計	2,336,595 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	2,336,595 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	1,812 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	1,290 (単位:円)	(①/②)×(1+Ⅲ 料金算定に使用した貸倒率)

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	4,079,844 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1,372 (単位:円)	
③自己資本費用	371 (単位:円)	
④利益対応税	258 (単位:円)	
⑤合計	4,081,845 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	4,081,845 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	1,733 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	2,355 (単位:円)	(①/②)×(1+Ⅲ 料金算定に使用した貸倒率)

(21) ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに)

ア. イ以外の場合
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	99,738,058 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	33,537 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	9,060 (単位:円)	
④利益対応税	6,314 (単位:円)	
⑤合計	99,786,969 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	99,786,969 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	1,897,836	
③1件あたりの手続費	53 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみを削除する場合があります。)又はルーティング番号変更工事を行う場合
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	42,750,147 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	14,376 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	3,883 (単位:円)	
④利益対応税	2,707 (単位:円)	
⑤合計	42,771,113 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	42,771,113 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	856,172	
③1件あたりの手続費	103 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

(22) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定
(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	50,119 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	17 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	4 (単位:円)	
④利益対応税	3 (単位:円)	
⑤合計	50,143 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用見込件数	107,080 (単位:件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.5 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,034 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	742 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,034 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	199 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定
(ア) (イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	742 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	743 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	199 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	103 (単位:円)	(18)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	303 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

(23) き線点情報調査費(1通信建物ごとに)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	5,818,513 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	1,957 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	529 (単位:円)	
④利益対応税	368 (単位:円)	
⑤合計	5,821,367 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	5,821,367 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	606 (単位:件)	
③作業単金	6,034 (単位:円)	
④1の手続に要する作業時間	1,300 (単位:時間)	
⑤当該作業に係る手続費	17,450 (単位:円)	[(①/②)+(③×④)]×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(24) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.118 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	715 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(25) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.237 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	1,436 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	12,924 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(26) 接続工事等時刻指定手續費(1件ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	6,744 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,006 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.377 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	16,653 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,088 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	3.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	27,774 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1.113 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	8,099 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,277 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	2.377 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	17,297 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,359 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	3.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	28,705 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(27) 端末回線情報提供手續費(月額)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手續費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,427 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	7 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手續費、料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティンク番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手續費、申込者情報確認結果即時通知手續費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	19,437 (単位:千円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,437 (単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手續費(月額)	1,620 (単位:千円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

- (28) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)
 ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用
 (ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,224 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,727 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,078 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.427 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,587 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.343 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,078 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	0.478 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	2,896 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

- (29) 申込者情報確認結果即時通知手續費(月額)
 2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手續費
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,167,835 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	2,148 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX. 番号情報データベース登録手續費、料金請求回収代行手續費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手續費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手續費、申込者情報確認結果即時通知手續費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手續費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	580 (単位:円)	
④利益対応税	404 (単位:円)	
⑤合計	19,170,967 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,170,967 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手續費(月額)	1,597,581 (単位:円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

- (30) 光信号分岐端末回線工事日予約可否調査費(1調査件数ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,059 (単位:円)	
②1の手續に要する作業時間	1,200 (単位:時間)	
③当該作業に係る手續費	7,271 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(31) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)
 2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	54,688,559 (単位:円)	
②他人資本費用	18,380 (単位:円)	
③自己資本費用	4,968 (単位:円)	
④利益対応税	3,497 (単位:円)	
⑤合計	54,715,405 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	54,715,405 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	2,249,690 (単位:件)	2017年度の実績
③1件あたりの手続費	24.32 (単位:円)	(①/②) × (1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(32) 優先接続受付手数料(1変更ごとに)
 2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	234,444 (単位:千円)	
②他人資本費用	119 (単位:千円)	
③自己資本費用	50 (単位:千円)	
④利益対応税	33 (単位:千円)	
⑤合計	234,646 (単位:千円)	①+②+③+④
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	138,409 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	123,919 (単位:千円)	⑤-⑥×⑦/1,000

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	123,551 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	3,415,841 (単位:件)	2017年度の実績
③1区分変更あたりの手続費	36 (単位:円)	((①×1,000/②) × (1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(33) 光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)

(ア)基本額

2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	9,512 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	3 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	9,517 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	9,517 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	244,591 (単位:千件)	2017年度の実績
③1件あたりの手続費	0.04 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,446 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	0 (単位:千円)	
⑤合計	1,446 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,446 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	244,591 (単位:千件)	2017年度の実績
③1件あたりの手続費	0.01 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(34) 光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号又は1住所ごとの1成功検索ごとに)

(ア) 基本額

2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	9,960 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、IX 番号情報データベース登録手数料費、料金請求回収代行手数料費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料費、申込者情報確認結果即時通知手数料費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	3 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	9,965 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	9,965 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	238,899 (単位:千件)	2017年度の実績
③1件あたりの手数料費	0.04 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額

2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,552 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、「IX 番号情報データベース登録手数料費、料金請求回収代行手数料費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料費、申込者情報確認結果即時通知手数料費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	0 (単位:千円)	
⑤合計	1,553 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,553 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	238,898 (単位:千件)	2017年度の実績
③1件あたりの手数料費	0.01 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(35) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用
2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,778,056 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	935 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	253 (単位:円)	
④利益対応税	497 (単位:円)	
⑤合計	2,779,741 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	2,779,741 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	322 (単位:ビル)	2017年度の実績
③1通信用建物あたりの手续费	8,633 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域に設置されている全ての電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用
2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	2,408,738 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	810 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	219 (単位:円)	
④利益対応税	152 (単位:円)	
⑤合計	2,409,919 (単位:円)	①+②+③+④

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	2,409,919 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用対象ビル数	1,822 (単位:ビル)	2017年度の実績
③1通信用建物あたりの手续费	1,323 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(36) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごと)

ア. イ以外の場合

2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	103,047,081 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	34,650 (単位:円)	
③自己資本費用	9,361 (単位:円)	
④利益対応税	6,524 (単位:円)	
⑤合計	103,097,616 (単位:円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	103,097,616 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	1,967,837 (単位:件)	2017年度の実績
③1件あたりの手数料	52 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限り)又はルーティング番号変更工事費を行う場合

2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	45,303,745 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手数料、料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	15,234 (単位:円)	
③自己資本費用	4,115 (単位:円)	
④利益対応税	2,869 (単位:円)	
⑤合計	45,325,963 (単位:円)	

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	45,325,963 (単位:円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	875,437	2017年度の実績
③1件あたりの手数料	104 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + (36)ア(イ)③$

(37) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費
ア. 原価の算定

(ア) 情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	51,369	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	17 (単位:円)	
③自己資本費用	4 (単位:円)	
④利益対応税	3 (単位:円)	
⑤合計	51,393 (単位:円)	
⑥情報提供システムの利用件数	113,706 (単位:件)	2017年度の実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.5 (単位:円)	⑤/⑥

(イ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.065 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	746 (単位:円)	①×②

(ウ) 情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.065 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	200 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア) (イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	746 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	747 (単位:円)	((①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.5 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	200 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	104 (単位:円)	(36) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	305 (単位:円)	((①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③)

IV 一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	72,220 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費	624,802 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③管理費比率	11.6% (単位:%)	①/②
④報酬率	0.04% (単位:%)	I 作業単金(5)報酬率③参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	11.2% (単位:%)	I 作業単金(6)利益対応税率④参照
⑥一般管理費比率	11.6% (単位:%)	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1) 取付費比率

2017年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	28	1,021	2,140	1,119	1.095
発電設備	6	15,929	27,367	11,438	0.718
電源設備及び蓄電池設備	83	9,848	17,868	8,020	0.814
空気調整設備	59	3,045	9,356	6,311	2.073

(2) 設備管理運営費比率

(ア) 電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	289,048 (単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	16,513 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	6,114 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	10,399 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.036	④/①

(イ) その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	2,289,248 (単位:百万円)	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	201,845 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	52,420 (単位:百万円)	設備区分別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	149,425 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.065	④/①

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	6,183 (単位:円/年)	「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)』記載のⅡの1-2(1)のHのaの⑥単芯区間」 +「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)』記載のⅡの1-2(1)のHのaの⑥電柱」
②負担額	515 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	6,110 (単位:円/年)	「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)』記載のⅡの1-2(1)のHのaの⑥単芯区間」 +「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)』記載のⅡの1-2(1)のHのaの⑥電柱」 -「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)』記載のⅡの1-2(1)のHのaの⑥キャビネット」
②負担額	509 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)が設置されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	6,117 (単位:円/年)	aの①とbの①についてキャビネット設置率(2017年度実績(キャビネット設置:10%、引き通し:90%))で加重して算定
②負担額	510 (単位:円/月)	①÷12ヶ月×(1+「2019年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)」記載のXⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区 分	金 額 等	備 考
負担額	69 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa÷(c)の①のa÷12ヶ月)+(「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb÷(c)の①のb÷12ヶ月)×(1+XⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	23,504 (単位:円)	平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	23,504 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	15,036 (単位:円)	
②撤去に要する費用	15,036 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	266 (単位:円)	
②撤去に要する費用	266 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区 分	金 額 等	備 考
精算額	2,498 (単位:円)	「Ⅱ 工事費 (12)屋内配線工事費」のウの(ア)のaの(c)の③×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ.料金設定に使用した貸倒率)

IX 番号情報データベース登録手続費、料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	72,220 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	624,802 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	204,946 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	41,004 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	8.3% (単位:%)	①/(②+③+④)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
					電力設備	その他
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	532,420	0	532,420
		減価償却累計額	直接賦課	504,278	0	504,278
		正味価額	直接賦課	28,142	0	28,142
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	12,284	0	12,284
		減価償却累計額	直接賦課	11,371	0	11,371
		正味価額	直接賦課	913	0	913
	電信機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
画像機械設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	664,602	0	664,602	
	減価償却累計額	直接賦課	571,298	0	571,297	
	正味価額	直接賦課	93,305	0	93,305	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	13,847	0	13,847	
	減価償却累計額	直接賦課	12,920	0	12,922	
	正味価額	直接賦課	925	0	925	
電力設備	取得価額	直接賦課	277,571	277,571	0	
	減価償却累計額	直接賦課	242,058	242,058	0	
	正味価額	直接賦課	35,513	35,513	0	
電話番号案内設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	5,179	966	4,213	
	減価償却累計額	取得資産額比	1,707	318	1,388	
	正味価額	取得資産額比	3,473	648	2,825	
空中線設備	取得価額	直接賦課	14,169	0	14,169	
	減価償却累計額	直接賦課	11,179	0	11,179	
	正味価額	直接賦課	2,990	0	2,990	
通信衛星設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
端末設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	152,013	0	152,013
		減価償却累計額	直接賦課	144,915	0	144,915
		正味価額	直接賦課	7,098	0	7,098
	市外線路設備	取得価額	直接賦課	29,513	0	29,513
		減価償却累計額	直接賦課	28,705	0	28,705
		正味価額	直接賦課	808	0	808
土木設備	取得価額	直接賦課	253,184	0	253,184	
	減価償却累計額	直接賦課	208,845	0	208,846	
	正味価額	直接賦課	44,338	0	44,338	
海底線設備	取得価額	直接賦課	15,243	0	15,243	
	減価償却累計額	直接賦課	13,879	0	13,879	
	正味価額	直接賦課	1,364	0	1,364	
建物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	525,135	28,946	496,189	
	減価償却累計額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	410,321	23,648	386,670	
	正味価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	114,817	5,298	109,519	
構築物	取得価額	取得資産額比	43,551	5,304	38,247	
	減価償却累計額	取得資産額比	38,201	4,653	33,547	
	正味価額	取得資産額比	5,351	651	4,700	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比	2,011	255	1,756	
	減価償却累計額	取得資産額比	1,806	229	1,578	
	正味価額	取得資産額比	204	26	178	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	614	80	534	
	減価償却累計額	取得資産額比	478	62	416	
	正味価額	取得資産額比	136	18	118	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比	35,549	4,606	30,943	
	減価償却累計額	取得資産額比	26,289	3,403	22,886	
	正味価額	取得資産額比	9,260	1,203	8,057	
リース資産	取得価額	取得資産額比	118	16	102	
	減価償却累計額	取得資産額比	62	8	55	
	正味価額	取得資産額比	55	8	47	
土地	取得価額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	57,316	1,329	55,987	
	減価償却累計額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	57,316	1,329	55,987	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	3,072	377	2,695	
	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	取得資産額比	3,072	377	2,695	
無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	280,931	5,554	275,377	
	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	265,230	4,716	260,514	
	正味価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	15,701	838	14,863	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	-	2,918,322	325,004	2,593,318	
	減価償却累計額	-	2,493,541	279,094	2,214,445	
	正味価額	-	424,783	45,910	378,873	

※ 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I・TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費	-	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	103,263	7,268	95,995
共通費	・支出額比	8,839	379	8,460
管理費	・支出額比	9,750	883	8,867
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	11,235	194	11,041
通信設備使用料	・取得資産額比	2,560	279	2,281
租税公課	・正味資産額比	8,636	596	8,040
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	52,420	6,114	46,306
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	5,144	800	4,344
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	587	35	552
合計	-	201,845	16,513	185,332

※ 費用は「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考3)その他

電力設備等の年額料金の算定に適用する比率に係る激変緩和措置

- (1)設備管理運営費比率※
 (ア)電力設備及び空気調整設備

※2019年度に適用する設備使用料の年額料金の算定に用いる調整額にのみ適用する比率

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		備 考
①取得固定資産価額	289,048	(単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	16,513	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
(再掲)減価償却費	12,464	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
③残価一括償却に係る費用	3,738	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
④上記以外	2,376	(単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
⑤設備管理運営費(残価一括償却に係る費用以外の減価償却費除く)	14,137	(単位:百万円)	②-④
⑥設備管理運営費比率(残価一括償却に係る費用以外の減価償却費除	0.049		⑤/①

電力設備及び空気調整設備の設備管理運営費比率について、平成28年度期首時点において耐用年数を経過している設備の残存価額を一括して減価償却費に費用計上した額を、除却費とみなして平成30年度及び平成31年度に適用される設備管理運営費比率の原価にその2分の1ずつを加えて算定するものとします。なお、本算定を反映した比率については、平成30年度及び平成31年度に適用する設備使用料の年額料金の算定に用いる調整額にのみ適用するものとします。

(理由)

今回、一括して減価償却費として費用計上した設備の残存価額は、会計方針の変更に伴う残存価額の見直しに伴い、従来であれば、除却費として計上されていたものが減価償却費として計上されたものであることから、当該費用を除却費とみなして設備管理運営費比率を算定することで、従来どおり、実際に発生したコスト回収が可能となるため。なお、設備管理運営費比率の急激な上昇が見込まれるが、平成30年度及び平成31年度の2年にわたってその影響を繰り延べることにより、当該比率に起因する設備使用料の大幅な変動を緩和することとする。

(別添1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)実績原価総括表

I. 設備管理運営費 (ア)その他(右記以外)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	303	268	251	246	389	339	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	347	283	244	239	265	227	(百万円)
③請求書表示に係る費用	279	198	184	182	142	95	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	11,357	10,419	9,388	8,848	7,833	7,604	(百万円)
システム関連費用	5,224	5,125	4,635	4,428	4,181	4,109	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	6,133	5,294	4,753	4,420	3,652	3,495	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	11,361	10,135	9,189	8,479	6,785	5,642	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,039	4,638	4,194	3,558	2,761	1,940	(百万円)
郵送料	6,322	5,497	4,995	4,921	4,024	3,702	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	10,910	9,913	9,020	7,777	6,114	5,662	(百万円)
システム関連費用	1,169	989	966	857	811	754	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,276	1,126	981	768	470	544	(百万円)
振込手数料等	8,465	7,798	7,073	6,152	4,833	4,364	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	2,159	1,933	1,708	1,567	1,373	1,212	(百万円)
システム関連費用	263	204	183	183	167	156	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,896	1,729	1,525	1,384	1,206	1,056	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	35,787	32,400	29,305	26,671	22,105	20,120	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,356	5,429	5,013	5,225	4,641	4,376	(百万円)
システム関連費用	871	742	664	686	565	529	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	5,485	4,687	4,349	4,539	4,076	3,847	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	3,869	2,748	2,022	1,591	835	649	(百万円)

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅱ. 設備管理運営費 (イ)音声利用IP通信網サービス

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	717	644	600	541	665	579	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	821	681	584	525	452	388	(百万円)
③請求書表示に係る費用	64	50	48	48	55	42	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	2,534	2,414	2,430	2,582	3,243	3,114	(百万円)
システム関連費用	1,168	1,214	1,277	1,354	1,586	1,563	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,366	1,200	1,153	1,228	1,657	1,551	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	2,374	2,285	2,139	2,077	2,405	2,503	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	915	899	823	769	855	860	(百万円)
郵送料	1,459	1,386	1,316	1,308	1,550	1,643	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	2,319	2,364	2,150	2,333	2,564	2,467	(百万円)
システム関連費用	220	249	254	287	312	290	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	146	149	174	234	390	241	(百万円)
振込手数料等	1,953	1,966	1,722	1,812	1,862	1,936	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	484	487	456	420	529	529	(百万円)
システム関連費用	46	51	54	52	64	60	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	438	436	402	368	465	469	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	7,711	7,550	7,175	7,412	8,741	8,613	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	1,727	1,774	1,835	1,483	1,789	1,911	(百万円)
システム関連費用	164	187	217	182	218	204	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,563	1,587	1,618	1,301	1,571	1,707	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	626	462	351	288	149	288	(百万円)

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅲ. 需要

区 分	対象事業者	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	2,826	2,443	2,101	1,840	1,613	1,415	(百万回)
	(2)移動体事業者	648	599	516	465	383	315	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	3,474	3,042	2,617	2,305	1,996	1,730	
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,381	3,346	3,346	3,193	3,126	3,060	
	(5)合計	6,855	6,388	5,963	5,498	5,122	4,790	
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,198	1,174	1,156	1,064	971	943	(百万項目)
	(2)移動体事業者	58	50	44	39	35	32	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,256	1,224	1,200	1,103	1,006	975	
	(4)その他事業者	110	99	64	58	52	46	
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,366	1,323	1,264	1,161	1,058	1,021	
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1	1	1	1	1	1	
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,367	1,324	1,265	1,162	1,059	1,022	
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	335	353	401	489	561	565	
	(9)合計	1,702	1,677	1,666	1,651	1,620	1,587	
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	904,203	863,077	860,270	815,093	574,338	557,847	(百万円)
	(2)移動体事業者	29,656	25,132	22,150	20,453	18,700	16,777	
	(3)その他事業者	64,769	56,120	47,466	42,960	36,872	32,661	
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	998,628	944,329	929,886	878,506	629,910	607,285	
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	151,810	158,744	161,250	158,860	156,950	157,876	
	(6)合計	1,150,438	1,103,073	1,091,136	1,037,366	786,860	765,161	

(注) 2018年度の需要は、前年度の需要に対し2016年度と2017年度の需要変動率等を考慮して算出。

(別添2) 料金請求回収代行手数料実績原価総括表

I. 設備管理運営費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

区 分	金 額 等							備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位	
①設備管理運営費	12,806	12,098	11,519	11,422	10,681	10,281	(千円)	①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可容情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び中込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

区 分	金額等							備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位	
①作業単金(1時間あたり)	6.107	6.117	6.065	6.034	6.059	6.059	(円)	平日・昼間
②1の手続に要する作業時間	0.167	0.167	0.167	0.167	0.167	0.167	(時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0045%	0.0049%	0.0041%	0.0059%	0.0050%	0.0050%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.05	0.05	0.04	0.06	0.05	0.05	(円)	①×②×③

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

(未収納発生対応)

区 分	金額等							備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位	
①作業単金(1時間あたり)	6.107	6.117	6.065	6.034	6.059	6.059	(円)	平日・昼間
②1の手続に要する作業時間	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	(時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.0538%	0.0618%	0.0548%	0.0804%	0.0701%	0.0701%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	(円)	①×②×③

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。